

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
		全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
地域経営学部	地域経営学科 【1年生】	20	0	4	24	13	
	地域経営学科 【2～3年生】	26	16	34	76	13	
	地域経営学科 【4年生】	30	10	28	68	13	
	医療福祉経営学 科 【2～3年生】	26	16	53	95	13	
	医療福祉経営学 科 【4年生】	30	10	49	89	13	
情報学部	情報学科 【1年生】	20	0	0	20	13	
	情報学科 【2～3年生】	30	0	14	44	13	
	情報学科 【4年生】	28	0	14	42	13	
(備考) 両学部とも1年生の全学共通科目に教職科目(2単位)を含めている。							

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名

(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページ上で公表

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information04/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公立大学法人福岡県立大学 理事長・学長	2026. 4. 1～ 2028. 3. 31	大学運営担当
非常勤	ニンバリ株式会社名誉顧問	2026. 4. 1～ 2028. 3. 31	地域連携担当
非常勤	京都橘大学常務理事・総務部長	2026. 4. 1～ 2028. 3. 31	大学戦略担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学で開講するすべての授業科目について授業計画(シラバス)を作成し、年度当初に学生向けポータルサイト上で閲覧可能にしている。また、本学のホームページにも公表している。 シラバスには授業形態、授業の概要、授業の到達目標、定期試験を除く全15回ないし30回の授業計画、準備学習(予習・復習等)の内容とそれに必要な時間、成績評価の方法と基準、課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、テキスト、参考書・資料等、卒業認定・学位授与方針との関連、メッセージ、教員との連絡方法、関連する実務経験が明記されている。 シラバスは統一されたフォーマットにて作成し、教務委員会が記載内容を最終点検している。	
授業計画書の公表方法	本学ホームページ上で公表 https://fukuchiyama-web.campusplan.jp/cpsmart/public/dashboard/main/ja/App/1900/3000120/wsl/SyllabusKensaku
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスにあらかじめ記載された成績評価の方法に基づき、当該科目の到達目標に照らして定期試験期間中に実施するペーパーテスト、レポート課題等により評価する。定期試験の実施にあたっては、本学試験規程及び定期試験実施細則に基づき厳格におこなっている。 成績評価は100点満点で、履修放棄および59点以下は「不合格」、60点以上69点以下は「可」、70点以上79点以下は「良」、80点以上89点以下は「優」、90点以上は「秀」と評語で表している。 学生には、学期ごとに成績を通知し、成績評価に対して疑問がある場合は、成績評価に関する異議申し立て期間が設けられており、申請することが可能である。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では、GPA (Grade Point Average) による学業評価システムを客観的な指標として設定している。100 点満点で、59 点以下は 0 ポイント、60 点以上 69 点以下は 1 ポイント、70 点以上 79 点以下は 2 ポイント、80 点以上 89 点以下は 3 ポイント、90 点以上は 4 ポイントとし、各授業科目の単位数とグレード・ポイントとの積の総和を、当該学期に履修登録した各授業科目の単位数の合計で割った値である。 GPA について、学生には 4 月当初に配付する「履修のてびき」を用いてガイダンス時に説明している。また、本学ホームページ上でも公表している。成績の分布状況については、添付資料「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」により、把握している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業に必要な単位の要件を満たした上で、地域経営学部は合計 124 単位以上、情報学部は 128 単位以上を修得した者について、教授会が卒業資格を認定し、学長が学位を授与している。 地域経営学部地域経営学科は、基盤教育科目の地域協働基盤科目群から 10 単位（うち必修 6 単位）、情報科目群から 4 単位（うち必修 2 単位）、汎用的学修能力育成基盤科目群から 12 単位（うち必修 8 単位）、統合知基盤科目群から 10 単位、外国語科目群から 8 単位（うち必修 4 単位）、専門教育科目の専門基礎科目群（必修 2 単位）、専門科目群、卒業研究科目群（必修 12 単位）、キャリア関連科目群から合わせて 70 単位、上記全ての科目から 10 単位、合計 124 単位を修得させることとしている。 地域経営学部医療福祉経営学科は、共通教育科目の外国語科目群の選択科目から 6 単位（うち必修 2 単位）、一般教養科目群人文系、社会系、自然系の選択科目からそれぞれ 4 単位と一般教養科目群全体からさらに 4 単位、全学共通科目群から 16 単位、専門教育科目の学部共通科目群の演習科目から 16 単位（必修 16 単位）、卒業研究から 4 単位（必修 4 単位）、学部共通科目群全体から 16 単位（うち必修 4 単位）、学科専門科目群から 42 単位、単位互換科目、他学部科目を含むすべての科目から 10 単位、合計 126 単位を修得させることとしている。 情報学部情報学科は、基盤教育科目の地域協働基盤科目群から 10 単位（うち必修 6 単位）、情報科目群から 8 単位（うち必修 2 単位）、汎用的学修能力育成基盤科目群から 10 単位（うち必修 4 単位）、統合知基盤科目群から 10 単位、外国語科目群から 8 単位（うち必修 4 単位）、専門教育科目の専門基礎科目群（必修 10 単位）、専門科目群、卒業研究科目群（必修 12 単位）、キャリア関連科目群から合わせて 72 単位、上記全ての科目から 10 単位、合計 128 単位を修得させることとしている。 卒業の要件が記載された本学の学則はホームページ上に公表している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
収支計算書又は損益計算書	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
財産目録	－
事業報告書	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
監事による監査報告(書)	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 年度計画 対象年度: 令和8年度)
公表方法: 本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/
中長期計画(名称: 中期計画 対象年度: 令和4年度から令和9年度)
公表方法: 本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information11/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 「福知山公立大学内部質保証の方針」に基づき、自己点検・評価を実施し、その結果を本学ホームページ上で公表している。また、各事業年度の年度計画に係る業務実績について自己点検・評価を行い、業務実績報告書として本学ホームページ上で公表している。 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information09/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 令和6年度大学機関別認証評価を受審し、その結果を本学ホームページ上で公表している。 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information09/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 地域経営学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/
（概要） 福知山公立大学の基本理念を、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とする。 この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域をはじめとする地域における持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。 そのため、大学は地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化と新産業の創造、暮らしの質・文化の向上、さらには若者が定住する賑わいある地域づくりや北近畿地域で学び働く人材循環システムの構築、地域協働型教育研究の発展など新たな社会的価値の創出に寄与することを目指す。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/
（概要） 地域経営学部は、本学全体のディプロマ・ポリシーを踏まえつつ、地域社会の理解とその経営に必要となる社会科学分野の専門的知識と研究手法を、情報学の基礎的知識と合わせて体系的に身につけるとともに、多様な社会の課題について自ら学び考える力を修得し、地域の人々と協働しながら地域社会の課題解決や価値の向上に向けて応用する実践力を身につけた者に学士（地域経営学）の学位を授与する。 学位の取得に向けて身につけるべき能力を以下の通りとする。 1. 社会科学分野の研究手法および情報学の基礎的知識と技術を活用して、地域社会の多様な諸相を理解するとともに、社会の課題に科学的に向き合い分析することができる。 2. 地域社会に関する基礎的知識を修得し、地域協働の主たるアクターとしての地域行政、地域産業、市民社会に関する専門的知識と結びつけ、地域社会の課題について多角的かつ論理的に考え表現することができる。 3. 学問の基盤となる知識と地域経営の専門的知識を統合し、地域社会の課題について自ら学び考え、社会のさまざまなアクターと協働しながら知識と技術を地域社会の課題解決や発展に向けて応用する実践力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/
（概要） 地域経営学部では、すべての学生が共に学ぶ基盤教育と地域経営学の専門教育を通して、社会の課題の把握と分析に必要な研究手法を修得するとともに、地域社会の多角的な理解の基礎となる社会科学分野の専門的知識を学び、地域行政、地域産業、市民社会等、地域社会で活動するアクターと協働して課題の解決に向けて自ら考える力を高め、理論と実践を統合して地域社会の発展に向け応用する力を身につけるカリキュラムを編成する。 カリキュラム編成の方針は、以下の通りとする。 1. 地域社会の課題を把握する上で必要となる情報学の基礎的知識と技術を身につけるための科目を基盤教育に配置するとともに、社会科学分野の研究手法を用いて社会の課題を分析する力を修得するための科目を専門教育で展開する。 2. 地域経営学部の学びのフィールドとなる北近畿地域に関する基礎的知識を修得する科目を、「地域協働基盤科目群」として基盤教育に配置する。また、学問の基礎を学ぶ科目を展開し、それらの知識を基盤として、地域協働の主たるアクターとしての行政、産

業、市民社会に関する専門的知識と理論を学び、地域社会を多角的に理解するための科目群（「地域行政科目群」「地域産業科目群」「市民社会科目群」）を専門教育に配置する。

3. 地域社会の課題について自ら学び、論理的に考えた上で自身の考えを的確に表現する基礎的な力を養う科目を基盤教育の「汎用的学修能力育成基盤科目群」に配置し、それらの力を活用して課題解決に向けて主体的に研究を遂行する能力を培う科目を、専門教育で展開する。

4. 地域社会のさまざまなアクターと協働しながら、知識や技術を地域社会の発展に向けて応用する実践力を身につける科目を、基盤教育および専門教育の演習科目と卒業研究科目として展開する。

【学年ごとの到達目標】

1年次：学問の基本を学ぶとともに「情報学を基盤とした地域協働」の基礎を身につける。

2年次：「情報学を基盤とした地域協働」を深化させるとともに「汎用的学修能力」の基礎を身につける。

また、地域行政、地域産業、市民社会に関する専門的知識を学ぶ。

3年次：地域行政、地域産業、市民社会に関する専門的知識の修得を進めるとともに、専門分野の研究を開始し卒業研究の研究計画を立てる。

4年次：専門分野の研究を深め、1年次から3年次における「情報学を基盤とした地域協働型教育」の実践と、その中で修得した「汎用的学修能力」を活かして卒業研究をまとめる。

各科目において授業の到達目標、成績評価の方法、成績評価の基準をシラバスに明記し、1年次から4年次を通じて学修成果の到達度を厳格に評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>

（概要）

地域経営学部地域経営学科は、地域社会に貢献する意思をもつ多様な入学者を受け入れるため、「学力の3要素」に基づいて、幅広い基礎的・基本的な知識・技能（以下「知識・技能」と表記する）、知識・技能を活用できる思考力・判断力（以下「思考力・判断力」と表記する）ならびに自らの思考や判断を他者に伝える表現力（以下「表現力」と表記する）とともに地域社会の多様なアクターと主体性を持ち協働しつつ学習する態度（以下「協働する態度」と表記する）を適切に評価することで、入学者の選抜を行う。

このため、大学入学までに、幅広い教養と基礎学力を身につけていることを求める。そのため、特定の教科に偏ることなく学習し、すべての教科における基礎的な学力を身につけることを望む。また、社会と情報の関わりに関心を持ち、客観的に資料や文章を読む力やその理解を表す力などの基本的なコミュニケーション能力の習得も望む。

すべての選抜において「知識・技能」「思考力・判断力」「表現力」「協働する態度」を多面的・総合的に評価する。評価においては、大学入学共通テスト、個別学力検査、志願者本人が提出する資料、調査書、面接、小論文、プレゼンテーション等を各々の選抜が重視する要素に従い、適切に組み合わせて利用する。一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜のそれぞれにおいて重視する学力の要素は、下記の表に示す通りである。

学力の3要素		知識・技能	思考力・判断力	表現力	協働する態度
一般選抜前期	大学入学共通テスト	○	○		
	個別学力検査	○	○	○	
	調査書	○			○
一般選抜後期	大学入学共通テスト	○	○		
	個別学力検査	○	○	○	
	調査書	○			○
学校推薦型選抜	出願書類（調査書・推薦書・自己アピール書）	○			○
	面接		○	○	○
	小論文	○	○	○	

総合型選抜 I	出願書類（調査書・自己推薦書）	○	○	○
	面接		○	○
	プレゼンテーション	○	○	

他の入学者選抜については、別途定める。

学部等名 情報学部

教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>

（概要）

福知山公立大学の基本理念を、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とする。

この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域をはじめとする地域における持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。

そのため、大学は地域と協働し多様で主体的に行動する人材の育成、地域産業の活性化と新産業の創造、暮らしの質・文化の向上、さらには若者が定住する賑わいある地域づくりや北近畿地域で学び働く人材循環システムの構築、地域協働型教育研究の発展など新たな社会的価値の創出に寄与することを目標とする。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/>

（概要）

情報学部は、本学全体のディプロマ・ポリシーを踏まえつつ、地域の人々との協働を通じて地域社会の課題や価値について学ぶとともに、情報学分野の専門知識および技術を学び、情報学の実践の基盤となる基礎学力および基礎技術力を身につけ、情報学分野の研究開発または地域の諸課題の解決に向けた実践的活動を行い、地域社会の課題解決や価値の向上に向けて自らの知識と技術を応用する力を身につけた者に学士（情報学）の学位を授与する。

学位の取得に向けて身につけるべき能力を以下の通りとする。

1. 社会の課題等を抽象化し把握することや適切なデータに基づいて分析すること、社会を支える情報通信技術の応用を構想しシステムを開発すること、あるいは地域の価値向上につながる情報学の実践ができること。さらに、自らの情報学の知識や技術を深化させるとともに、情報学の実践を俯瞰的に捉えることができること。
2. 地域社会の諸相や多様な課題に科学的に向き合い、論理的に考え、表現することができる。
3. 地域社会のさまざまなアクターと協働しながら、知識と技術を地域課題の解決に向けて応用する実践力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/>

（概要）

情報学部では、すべての学生が共に学ぶ基盤教育と情報学の専門教育を通して、個別的・具体的な課題についての実践的学修から段階的に専門的な一般的原理に近づいていく帰納的な教育を行うとともに、情報学の体系・知識・知見・技術を現場の課題に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。

カリキュラム編成の方針は、以下の通りとする。

1. 帰納的な教育と実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成する。本学の「地域協働型教育研究」を具体化した地域社会のさまざまな課題を学ぶ演習科目および情報学を専門的に学ぶための基盤となる演習科目等を配置し、実践的に専門的な知識と技能が修得できる教育を展開する。
2. 情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域社会のさまざまな様相を理解し、社

会に貢献できる人材を育成するために、北近畿地域の地理、歴史、文化を学ぶ科目を配置する。

3. 段階的に専門的な原理に近づいていくカリキュラムを編成する。専門科目を実践的に学ぶ科目、理論を主として学ぶ科目、それぞれの位置付けを設けるとともに実践から理論へと進む流れを基本とする。個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることにより、堅固な基礎学力の獲得を図る。さらに、実習科目を配置し、基本技術の獲得を図る。
4. 専門領域の知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。数理・データサイエンス（データ解析やその活用について専門的に学習するトラック）、ICT（情報システムの構築について専門的に学習するトラック）、人間・社会情報学（人間・社会が関わる様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック）を設ける。トラック別に高度な知識や知見を修得し、現場対応力の高い人材を育てる科目を配置する。

【学年ごとの到達目標】

- 1年次：基本的素養としてのプログラミングができる。
 - 2年次：基本技術を修得し、知識と技能を現場に活かせる方法を考察できる。
 - 3年次：修得した概念や専門における理論的背景を理解し、プロジェクトのなかに位置づけ、いくつかのモデルを検証できる。
 - 4年次：修得した概念を使って、問題解決に取り組むことで情報学の深化や地域社会に貢献するプロジェクトを実施できる。
- 各科目において授業の到達目標、成績評価の方法、成績評価の基準をシラバスに明記し、1年次から4年次を通じて学修成果の到達度を厳格に評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/>

（概要）

情報学部情報学科は、地域社会に貢献する意思をもつ多様な入学者を受け入れるため、「学力の3要素」に基づいて、数学や情報学の基礎的・基本的な知識・技能（以下「知識・技能」と表記する）、幅広い知識・技能を活用できる思考力・判断力（以下「思考力・判断力」と表記する）ならびに自らの思考や判断を他者に伝える表現力（以下「表現力」と表記する）とともに地域社会の多様なアクターと主体性を持ち協働しつつ学習する態度（以下「協働する態度」と表記する）を適切に評価することで、入学者の選抜を行う。

このため、大学入学までに、数学を中心にしつつ、各教科においてもしっかりした基礎的な学力を身につけることを望む。また、社会に貢献する情報技術のあり方について、自ら思考できる力と、その内容を表現し他者と共有できる力を身につけるための経験を積むことを望む。

すべての選抜において「知識・技能」「思考力・判断力」「表現力」「協働する態度」を多面的・総合的に評価する。評価においては、大学入学共通テスト、個別学力検査、志願者本人が提出する資料、調査書、面接、小論文等を各々の選抜が重視する要素に従い、適切に組み合わせて利用する。一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜のそれぞれにおいて重視する学力の要素は、下記の表に示す通りである。

学力の3要素		知識・技能	思考力・判断力	表現力	協働する態度
一般選抜前期	大学入学共通テスト	○	○		
	個別学力検査	○	○	○	
	調査書	○			○
一般選抜後期	大学入学共通テスト	○	○		
	個別学力検査	○	○	○	
	調査書	○			○
学校推薦型選抜	出願書類（調査書・推薦書・自己アピール書）	○			○
	面接		○	○	○
	小論文	○	○	○	
総合型選抜	出願書類（調査書・自己	○		○	○

I	推薦書)				
	面接		○	○	○
	小論文	○	○	○	
総合型選抜 II	出願書類（調査書・自己推薦書）	○		○	○
	面接		○	○	○
	大学入学共通テスト	○	○		
他の入学者選抜については、別途定める。					

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学ホームページ上で公表

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
地域経営学部	－	9 人	10 人	0 人	0 人	0 人	19 人
情報学部	－	11 人	5 人	4 人	1 人	0 人	21 人
基盤教育院	－	4 人	1 人	1 人	0 人	0 人	6 人
地域防災研究センター	－	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0 人			14 人				14 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：大学ホームページ https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/prof-list/					

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
地域経営学部	100 人	106 人	106.0%	407 人	444 人	109.1%	若干名	0 人
情報学部	120 人	124 人	103.3%	422 人	454 人	107.6%	若干名	0 人
合計	220 人	230 人	104.5%	829 人	898 人	108.3%	人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
地域経営学部	104 人 (100%)	2 人 (1.9%)	97 人 (93.3%)	5 人 (4.8%)
情報学部	91 人 (100%)	22 人 (24.2%)	65 人 (71.4%)	4 人 (4.4%)
合計	195 人 (100%)	24 人 (12.3%)	162 人 (83.1%)	9 人 (4.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
就職先：国税庁大阪国税局、国土交通省四国地方整備局、京都府、鹿児島県、福知山市、静岡県警、東京海上日動火災保険(株)、但馬銀行、福井銀行、日本年金機構、Sky(株)、富士ソフト(株)、月桂冠(株)、三菱電機ソフトウェア(株)、マツダ(株)				
進学先：福知山公立大学大学院				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
本学はセメスター制を採用し、授業は前学期 15 週（4 月 1 日～9 月 30 日）、後学期 15 週（10 月 1 日～翌 3 月 31 日）の半期科目と集中授業科目で構成している。 授業は、「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」に区分し、いずれに該当するかはシラバスに明記している。 授業科目の 1 単位は 45 時間の学修を必要とするものをもって構成することを標準とし、講義は 15 時間の授業をもって 1 単位、演習は 15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位としている。なお 1 時間の授業に対して 2 時間の自主学習を前提としている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

卒業の認定にあたっては、学則に規定している在学すべき年数とカテゴリーごとの卒業に必要な単位の要件を満たした上で、地域経営学部は合計 124 単位以上、情報学部は 128 単位以上を修得した者について、教授会が卒業資格を認定し、学長が学位を授与している。（再掲）

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
地域経営学部	地域経営学科	124 単位	有	1 年次：46 単位 2 年次：46 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
	医療福祉経営学科	126 単位	有	1 年次：40 単位 2 年次：44 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
情報学部	情報学科	128 単位	有	1 年次：46 単位 2 年次：46 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：履修登録単位数の変動について（変動型 CAP 制度） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/syllabus/ https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/syllabus02/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学 HP 上での公表

https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/campus_map/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
地域経営 学部	地域経営 学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他：実践教育実習費
	医療福祉 経営学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他：実践教育実習費 ※令和 8 年度から学生募集停止 のため入学金の徴収はなし
情報学部	情報学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他：実践教育実習費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 本学では毎学期始めのオリエンテーションにおける教務ガイダンスにて履修登録の方法や授業に関すること等の学修に関する説明を行っている。教務ガイダンス後は、教員による個別の履修指導を行っている。 また、学年ごとに割り当てられた担任教員又は指導教員、教務・学生支援・キャリア支援を担当する職員と連携を取りながら、多面的に個々の学生の状況を把握し、きめ細やかな指導を行っている。 障がい学生に対する支援は、施設面での援助として、階段の手すり、身障者用トイレ、講義室における車椅子用の机あるいはスペースを設けて対応している。本学の校舎は「京都府福祉のまちづくり条例」（1995 年制定）によるバリアフリーの基準を満たしている。 奨学金については、「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金をはじめとした各種奨学金の募集に対して年度始めのオリエンテーション期間内に説明会を設け、広く周知し、随時、推薦を行っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） ・有資格者をカウンセラーとして配置し、学生一人ひとりに応じたキャリアカウンセリングを随時行った。 ・就職活動の早期化の対策として、2 年次からの体系的なキャリアセミナーを実施し、就職活動に関するスキル向上やモチベーション向上および職業観の醸成を行った。 ・周辺自治体等と連携し地元企業を中心とするインターンシップを行った。 ・主に 2～3 年生を対象に公務員試験対策講座を実施した。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） ・カウンセリング体制を対面で月 4 回、オンラインで月 2 回設定し、さらに学内の事案に応じて臨時開室等の措置も行い学生の心のケアに努めた。 ・健康診断の結果を全学生へ配付し、保健室で健康に関する相談対応を行った。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学ホームページ上で公表

https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F126210107469
学校名（〇〇大学 等）	福知山公立大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	公立大学法人福知山公立大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		253人（ 179 ）人	248人（ 169 ）人	263人（ 183 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	62人	62人	
	（うち多子世帯）	（ 23人）	（ 16人）	
	第Ⅱ区分	25人	26人	
	（うち多子世帯）	（ 6人）	（ 6人）	
	第Ⅲ区分	20人	18人	
	（うち多子世帯）	（ 4人）	（ 5人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	54人	43人	
	区分外（多子世帯）	92人	99人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－
合計（年間）				－
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	—	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	—	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	—	人	人
GPA等が下位4分の1	41人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	41人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。